

は議会広報などにも参考にある点があった。

●第3講義 10:00~11:30

「政策実現と質問力 ―市民が見える議会に」

江藤俊昭氏 大正大学社会共生学部 教授

質問力についてのポイントは、それぞれの議員の一般質問は重要だが、それを議会全体のものとする事で政策実現の可能性を高められるということであった。

質問前に、同じ質問をする議員がいる場合は重複の事前調整をしてより重層的な質問ができるようにしたり、全議員で一般質問前に質問検討会を実施してブラッシュアップするなどの取り組み事例が紹介された。

また、質問後に個々の議員の一般質問を議員全体に呼び掛けて、「こういう答弁だったので、議会全体としてこういう方向で取り組もう」という共通認識を作ること、議会だよりで追跡調査したり、「検討する」との答弁されたものは首長に経過報告させる制度などの取り組みが紹介された。

各議員の一般質問を議会全体のものとするためには、個々の議員の一般質問がきらりと光る内容でなければ議員みんなでやろうとは思ってもらえない。質問作成にあたっては、調査を丁寧に行い、獲得目標を明確にして、ストーリーを構成することが最低条件。想定問答もしておくべき。総合計画との関連も示すべき。

議会は質問力も大事だが、審議力も非常に重要。委員会では質疑のあとに必ず議員間討議を行うべき。議案（政策）というのは必ずメリットもあればデメリットもあり、ベターを選択するものでしかない。その重要な判断（議決権）をするのが議会で、議員には重い責任がある。参考人をぜひ呼ぶべきである。議員がどんなに勉強してもすべてはわからないので、専門家や当事者の話を聞くべき。

愛知県犬山市議会では、各議会ごとに7人の市民がフリースピーチ（5分間）を行い、議員からの質問にも答える。その内容について、議会運営委員会で議員間討議を行い、必要に応じて所管委員会で事務調査したり、議員が一般質問したりしている。小学4年生の親子が、中学の制服で女子はスカートしかないと問いあげ、全員協議会→委員会での議論→一般質問へつなげ、結果的にズボンも可能となった事例が紹介された。犬山市議会は「民主主義は市民の希望と参加で始まります、議会へ期待してください」とのスローガンを掲げている。

	綾部市議会でも、委員会運営の中に質疑後の議員間討議を行う取り組みが少しずつでも必要だと感じた。 ●第4講義 13:00~14:30 「アフターコロナの財政課題 予算・決算を読み込むポイント」 星野 泉氏 明治大学 教授 コロナ禍でも国全体の税収は当初の想定より下がらなかった。その理由は飲食店などで大きな影響を受けたのは小規模事業者がほとんどで税収にあまりえいきょうがなかったこと、また円安の影響など。各自治体のコロナ禍における基金の減少はほぼ回復してきている。 国の一般歳出の大半は社会保障費である。年金・医療は主に国が、地方自治体は介護・福祉を主に担っている。地方交付税もプライマリーバランスの計算に入るため、今後安泰ではない。コロナ後の財政を見るためにはまず短期の視点でみる。一般会計税収の推移をみると消費税だけが右肩上がり。国も地方公共団体も所得課税や法人風にはあまり期待していないのではないか。 日本は諸外国に比べ、社会保障料による負担が税負担より重い。社会保険料における公費負担が少ないからだが、公費負担を増やすには増税が必要。日本人は増税を嫌うが、明確に示しての議論が必要では。 北欧でも合計特殊出生率は1.6程度であり、おそらく日本はこの程度の投資では少子化の改善は見込めない。外国人などを受け入れ多様な社会を目指すのか、高齢者国家として衰退していくのか選択に迫られている、多様な社会を目指すならそれにふさわしい施策、仕組みが必要との指摘であった。
8 成果物資料等	報告資料

No.2

領 収 証

経部議会 中島 祐子 様

No. _____

★ 730.000-

但 第23期自治政策講座 in 東京 受講料として

2023 年 11 月 9 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン第2オフィス

自治体議会政策学会

会長 竹 下 譲